# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-229530

(43) Date of publication of application: 07.09.1993

(51)Int.Cl.

B65B 55/08

B65B 55/10

(21)Application number: 04-

(71)Applicant: FUJIMORI KOGYO

059769

KK

**JAPAN VILENE CO** 

LTD

(22) Date of filing:

14.02.1992 (72)Inventor: SUGIYAMA KAZUO

ISHIDA TOSHIO

HASHIMOTO NOBUHIRO

KONNO SHIGEKI HIROSE YASUHIRO

KAGEYAMA YOSHINORI

# (54) DISINFECTION

(57) Abstract:

PURPOSE: To make articles such as packaging materials disinfected easily and safely without being deteriorated the quality thereof by a method wherein an energy conversion body irradiated with electromagnetic wave is brought into contact with rare gas, and the rare gas is further brought into contact with the articles to be disinfected.

CONSTITUTION: A microwave-generating device 1 for generating microwave as electromagnetic wave is provided, and the microwave generated therefrom is irradiated over an energy conversion body

6 through a waveguide 2. The energy conversion body 6 has a function

of releasing energy by absorbing energy of the microwave and exciting rare gas or mixed gas made of rare gas and oxygen and/or water, or mixed gas made of rare gas and hydrogen peroxide (hereinafter called rare gas or the like), and is at least one substance selected from a group comprising perovskite type composite oxide or carbon material. The rare gas or the like excited is brought in contact with articles to be disinfected including vessels, sheets, trays and others, and thereby bacilli such as coli form bacilli, salmonela typhi are killed.

# LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 24.12.1998

[Date of sending the examiner's 18.09.2001

decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application

converted registration]

[Date of final disposal for

application]

[Patent number] 3575809

[Date of registration] 16.07.2004

[Number of appeal against 2001-18707

examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against 18.10.2001

examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

# (19)日本園特許庁(JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平5-229530

(43)公開日 平成5年(1993)9月7日

(51)Int.Cl.<sup>5</sup>

識別記号

庁内整理番号

技術表示箇所

B 6 5 B 55/08

Z 8407-3E

55/10

Z 8407-3E

#### 審査請求 未請求 請求項の数3(全 6 頁)

(21)出願番号

特顯平4-59769

(22)出願日

平成 4年(1992) 2月14日

(71)出願人 000224101

FΙ

藤森工業株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号

(71)出願人 000229542

日本パイリーン株式会社

東京都千代田区外神田2丁目14番5号

(72)発明者 杉山 和夫

東京都練馬区大泉町5丁目8番2号

(72)発明者 石田 敏雄

東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号

藤森工業株式会社内

(74)代理人 弁理士 塩澤 寿夫

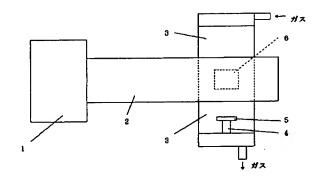
最終頁に続く

# (54)【発明の名称】 殺菌方法

#### (57)【要約】

【目的】 包装材料等の物品を安全で、容易に殺菌で き、かつ殺菌した物品を変質させることが少ない新規な 殺菌方法の提供。

【構成】 マイクロ波等の電磁波を照射したエネルギー 変換体、例えばペロブスカイト型複合酸化物や炭素材 料、に希ガス、希ガスと酸紫及び/又は水との混合ガ ス、若しくは希ガスと過酸化水索との混合ガスに接触さ せ、次いで、この希ガス又は混合ガスを被殺菌物と接触 させることを特徴とする殺菌方法。被殺菌物としては、 食品包装、薬品包装、容器、シート、トレイ等を例示で きる。殺菌できる細菌としては、大腸菌、サルモネラ・ ティフィ、枯草菌、黄色ブドウ球菌、アスペルギルス・ ニガー等を例示できる。



### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 電磁波を照射したエネルギー変換体に希 ガスを接触させ、次いで該希ガスを被殺菌物と接触させ ることを特徴とする殺菌方法。

【 調求項2 】 電磁波を照射したエネルギー変換体に、 希ガスと酸索及び/又は水との混合ガス、若しくは希ガ スと過酸化水素との混合ガスを接触させ、次いで該混合 ガスを被殺菌物と接触させることを特徴とする殺菌方 法。

【 間求項3 】 エネルギー変換体がペロブスカイト型複 10 合酸化物及び炭素材料からなる群から選ばれる少なくと も一種の物質であり、かつ電磁波がマイクロ波である請 求項1又は2記載の方法。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は殺菌方法に関する。さら に詳しくは、本発明は、包装材料、医療材料、容器等を 安全に、かつ簡便に殺菌できる殺菌方法に関する。

#### [0002]

【従来の技術】物品の殺菌方法としては、酸化エチレン 20 ガス等の殺菌剤を用いる方法、ガンマ線や電子線等の放 射線を照射する方法、さらに低圧下におけるグロー放電 を用いる方法等が知られている。

【0003】酸化エチレンガス等の殺菌剤を用いる殺菌 方法は、使用する酸化エチレンガス等の殺菌剤が毒性を 有することが多い。そのため、密閉系で処理しなければ ならず、処理装置自体が大型となる。さらに、被殺菌物 に殺菌剤が残存する恐れもある。

【0004】ガンマ線や電子線等の放射線を照射する方 物品の機械的強度を低下させたり、物品が樹脂である場 合には、樹脂が分解等して悪臭が付着したり、変色する 等の問題点がある(特公平3-73309号公報参 照)。

【0005】グロー放電による殺菌方法は、グロー放電 を起こすために真空下で行うことが必要である。そのた め、設備、コスト、作業性、生産性等に問題があった。

【発明が解決しようとする課題】そこで本発明の目的 は、包装材料等の物品を安全で、容易に殺菌でき、かつ 40 殺菌した物品を変質させることが少ない新規な殺菌方法 を提供することにある。

## [0007]

【課題を解決するための手段】本発明は、電磁波を照射 したエネルギー変換体に希ガスを接触させ、次いで該希 ガスを被殺菌物と接触させることを特徴とする殺菌方法 に関する。

【0008】さらに本発明は、電磁波を照射したエネル ギー変換体に、希ガスと酸素及び/又は水との混合ガ ス、若しくは希ガスと過酸化水器との混合ガスを接触さ 50 好適に使用できる。

せ、次いで該混合ガスを被殺菌物と接触させることを特 徴とする殺菌方法に関する。

【0009】以下本発明について詳細に説明する。本発 明の方法においては、まず、電磁波を照射したエネルギ 一変換体に希ガス、希ガスと酸素及び/又は水との混合 ガス、若しくは希ガスと過酸化水素との混合ガスを接触 させる。

【0010】本発明において、エネルギー変換体とは、 電磁波のエネルギーを吸収した後、エネルギーを放出 し、希ガス、希ガスと酸素及び/又は水との混合ガス、 若しくは希ガスと過酸化水素との混合ガスを励起するも のである。そのためエネルギー変換体には、結晶格子に 欠陥があり、エネルギーを吸収し放出しやすいものが好 適に使用できる。エネルギー変換体としては、酸化物、 炭化物、窒化物、ホウ化物、ケイ化物などのセラミック スや炭素材料を例示することができる。

【0011】エネルギー変換体のより具体的な例として は、一般式が、MO・Fe, O, (M=Ba<sup>2+</sup>、M n''、Fe''、Co''、Ni''、Cu''、Zn'')で表 されるフェライト類、SiO,、AI,O,、Na 2 O. K. O. Fe. O., FeO. CaO. MgO. ZrO,、BeO等の少なくとも1種を含む酸化物、Y BC(イットリウム、バリウム、カッパー)酸化物のよ うな超伝導物質等を挙げることができる。

【0012】さらに、AサイトとBサイトとの組み合わ せが1価と5価、2価と4価、3価と3価或いはとちら かが6価であり、一般式がABO」(A=Na\*、 K', Li', Rb', Ag'', Ba'', Sr'', Cd ", Pb", Ca", La", Y", Sm", Lu", 法は、殺菌剤が残存する恐れはない。しかし、殺菌した 30 Gd'\*、Pr'\*、Nd'\*、Bi'\*、Ce'\*、Th'\*、B = Mo<sup>6+</sup>, W<sup>6+</sup>, Re<sup>6+</sup>, Ta<sup>5+</sup>, Nb<sup>5+</sup>, Ti<sup>4+</sup>, Z r \*\* , Sn \*\* , Ce \*\* , Cr \*\* , Mn \*\* , H f \*\* . V'', Mo'', Fe'', Ru'', Ir'', Pt'', Sc 3\*, Ti3\*, Ru3\*, Rh3\*, Mn3\*, Cr3\*, N i 3\*, Co3\*, Y3\*, V3\*, Fe3\*, Mg2\*, Cu2\*) で表されるペロブスカイト型複合酸化物もエネルギー変 換体として使用できる。

> 【0013】中でもペロブスカイト型複合酸化物は、エ ネルギーを放出し、プラズマを発生しやすいため、特に 好適に使用できる。ペロブスカイト型複合酸化物として は、Aサイトがランタンである、LaCoO,、LaT iO, LaMnO, LaFeO, LaNiO, LaCrO, 等や、Aサイトがストロンチウムである、 SrMoO,、SrTiO,、さらにAサイトがイット リウムである、YNiO, 等が好ましい。また、Aサイ ト、Bサイトを構成する金属イオンの一部を異なる原子 価の金属イオンで置換したペロブスカイト型複合酸化物 は、結晶格子に欠陥を持ち、エネルギーを放出してプラ ズマを発生しやすいため、エネルギー変換体としてより

【0014】また、炭索材料は層構造をもつため層間で 振動したり、層構造の欠陥により層間でひずみが生じ、 エネルギーを放出しやすいと考えられ、エネルギー変換 体として使用できる。炭素材料としてはガスカーボン、 スス、木炭、獣炭、コークスなどの無定形炭素や、炭素 原子を含む物質や無定形炭素を黒鉛化して得られるグラ ファイトなどを例示することができる。また、炭素材料 表面を鉄、ニッケル、クロム、タングステン、ステンレ ス合金、窒化チタンなどの髙融点をもつ化合物により表 面を被覆しておけば、炭素材料の損失がないため、より 好ましい使用態様である。なお、上記エネルギー変換体 は、1種類のみではなく、2種類以上を混合して使用す ることもできる。

【0015】上記エネルギー変換体は、ハニカム状に成 型したものや、多孔性の織物、編物、不織布、フェルト などの支持体に担持させることができる。特に支持体を 用いると、希ガス等が支持体を通過する際に、エネルギ ー変換体からエネルギーを受け取って、希ガス等の励起 が起こりやすいので好ましい。また、このような支持体 を使用すると、エネルギー変換体の反対側でプラズマが 20 発生するため、エネルギー変換体への電磁波の照射を妨 **書することなく、被殺菌物を連続的に処理することが可** 能となる。

【0016】炭素材料も多孔性の織物、編物、不織布、 フェルトなどを保持体として保持させたり、ハニカム 状、炭素材料を使用して多孔性の織物、編物、不織布、 フェルトに加工することができる。このように空隙を有 する炭素材料を用いると、希ガス等が炭素材料の空隙を 通過する際に、炭素材料からエネルギーを受け取って、 希ガス等の励起が起こりやすいので好ましい。また、空 30 隙を有する炭素材料を使用すると、希ガス等の流路にお いて炭素材料の反対側でプラズマが発生するため、炭素 材料への電磁波の照射を妨害することなく、基材を連続 的に処理することが可能となる。

【0017】本発明で用いる電磁波は、エネルギー変換 体にエネルギーを与え、エネルギー変換体からエネルギ ーを放出させるものであればよい。そのような電磁波と しては、周波数が数キロヘルツ(KHz)~数百ギガヘ ルツ(GHz)の電磁波が使用できる。中でも周波数が 1~数十ギガヘルツ(GHz)のマイクロ波はエネルギ 40 ー変換体がエネルギーを放出するのに十分なエネルギー を持つために、特に好適に使用できる。

【0018】希ガス、希ガスと水及び/又は酸素の混合 ガス、若しくは希ガスと過酸化水素との混合ガスは、エ ネルギー変換体から放出されるエネルギーにより励起さ れ、プラズマを発生する。希ガスとしては、アルゴン、 ヘリウム、ネオンなどを例示できる。中でも、アルゴン はプラズマになりやすく、コスト的に優れているので好 ましい。また、ヘリウムはプラズマ状態が連続的になり

リウムよりも比重が空気により近く、大気圧下での取扱 が容易であるため、より好適に使用することができる。 【0019】混合ガス中の酸素及び/又は水の量、及び 過酸化水素の量は、必要に応じて適宜変更できる。但 し、安定なプラズマを得るという観点から、混合ガス中 の酸素及び/又は水の量、及び過酸化水素の量は、0. 1~10%にするのが好ましく、より好ましくは、1~ 5%である。

【0020】希ガス、希ガスと酸素及び/又は水との混 合ガス、若しくは希ガスと過酸化水素との混合ガスとエ ネルギー変換体との接触は、希ガス又は混合ガスの少な くとも一部がプラズマ状態になる程度に行うことが適当 である。そのため、ガスの流量、電磁波の照射量、エネ ルギー変換体の量、形状等は、希ガス又は混合ガスの少 なくとも一部がプラズマ状態になるように適宜決めるこ とができる。又、ガス圧は、通常は大気圧付近であるこ とが、操作が容易であることから好ましい。但し、必要 により、減圧下、又は加圧下で操作することも可能であ る。

【0021】次いで、希ガス又は混合ガスは被殺菌物と 接触させる。接触方法に特に制限はない。但し、固定し た被殺菌物にプラズマ状態のガス流を接触させるか、又 はプラズマ状態のガスを充填した容器に被殺菌物を導入 するとともできる。

【0022】被殺菌物には特に限定はないが、例えば、 各種のプラスチック単体、またはこれらのプラスチック を複数積層、あるいはこれらのプラスチックと金属箔と を積層した積層材料からなる物品を挙げることができ る。また、これら物品の形態は、食品用又は薬品用包装 のシートまたはロール、若しくは容器トレイ、ボトル等 であることができる。さらに、被殺菌物としては、天然 繊維または合成樹脂繊維からなる織布または不織布、及 び紙または上記繊維よりなる衣服類等を例示することが できる。

【0023】被殺菌物が包装材料である場合には、その 形態は、例えば、袋、自立袋、成形容器、成形シート、 ボトル等であることができる。本発明の方法は、食品、 薬品等の無菌を要求する、例えばアセブチック用分野、 及び衛生的に無菌を要求する分野へと応用範囲は広い。 【0024】さらに、本発明の方法を用いて被殺菌物を

殺菌する場合、被殺菌物を殺菌処理するチャンバー内に エネルギー変換体と接触させた希ガス又は混合ガスを導 入し、チャンバー内を陽圧にすることにより、チャンバ -内の無菌状態を維持することもできる。

【0025】殺菌できる細菌にも特に限定はない。本発 明の方法によれば、例えば、大腸菌(E.coli)、 サルモネラ・ティフィ(Sal. typhi)、枯草菌 (B. subtilis)、黄色ブドウ球菌(Stap hylococcus. aureus)、アスペルギル やすいという観点から好ましい。特に、アルゴンは、へ 50 ス・ニガー (Asp.niger)等の菌を殺菌するこ

5

とができる。 【0026】

【実施例】以下本発明を実施例によりさらに説明する。図1に示す装置を用いて、大気圧下で、本発明の殺菌方法を実施した。電磁波としてマイクロ波を用い、エネルギー変換体としてペロブスカイト型複合酸化物(LaCoO,)1gを用いた。図中、1はマイクロ波発生装置、2は導波路、3は石英管、4はサンブル台、5はテストピース、6はペロブスカイト型複合酸化物をそれぞれ示す。実験条件(マイクロ波の出力、ガスの種類及び10流量、エネルギー変換体と被殺菌物との間の距離、処理時間)を表1に示す。

[0027] 被殺菌物であるテストピースは、以下のように調製した。10mm幅に切断し、滅菌処理したアルミ箔片にバシルス・スプチリス(Bacillus subtilis)の芽胞子(endspore)を1ピ

6

ース当たり10°個になるように付着させた。との芽胞子付着部分が図1に示すグロー放電管内のサンブル台に乗る大きさに切断してテストピースとした。

【0028】評価方法(残存胞子数検査)

殺菌試験に供したテストピースを、滅菌した0.2%トゥイーン(Tween)80生理食塩水10m1に1時間浸積後投拌して、残存胞子を抽出した。得られた残存胞子抽出液を、標準寒天培地を用いて、35℃で48時間培養した。培養後、出現したコロニー数から1ピース当たりの残存胞子を算出した。結果を表1に示す。尚、表1中、コントーロルの残存胞子数は4.2×10 (胞子数/ピース)であり、滅菌数は、-10g(処理品の胞子数/コントーロルの胞子数)として表した。【0029】

【表1】

8

### グロー放電による殺菌効果確認テスト

		設 定 条	件		評価精	果
テスト No.	出力	ガス流量 (ml/分)	距離 (mm)	処理時間 (分)	残存胞子数 胞子数/ヒース	滅菌数
1	40W	Ar + 0 <sub>2</sub> 300 (内0 <sub>2</sub> 11.5)	7. 5	10	陰性	(>6)
2	30W	Ar + 0 <sub>2</sub> 300 (内0 <sub>2</sub> 11.5)	7. 5	10	陰性	(>6)
3	30W	Ar300	7.5	10	1.3 × 10 <sup>4</sup>	2.51
4	30₩	Ar300	7. 5	5	$7.8 \times 10^{3}$	2.73
5	50W	Ar300	7. 5	10	陽性 (<10胞子数/ピース)	>5
6	50W	Ar300	7. 5	5	陰性	(>6)
7	155W	Ar300	7. 5	10	陰性	(>6)
8	30W	Ar300	15	10	2.1 × 10 <sup>4</sup>	2. 30
9	30W	Ar300	15	5	$4.1 \times 10^4$	2, 01
10	30W	Ar + 02300 (内0212)	15	10	6.1 × 10 <sup>4</sup>	1.84
11	40W	Ar + 02300 (内0212)	15	5	1.1 × 10 <sup>4</sup>	2.58
12	30W	Ar + 0 <sub>2</sub> 300 (内0 <sub>2</sub> 12)	15	1	1.3 × 10 <sup>5</sup>	1.51
13	110W	Ar + 0 <sub>2</sub> 300 (内0 <sub>2</sub> 12)	15	10	2.8 × 10 <sup>2</sup>	· 4. 18
14	120W	Ar + 0 <sub>2</sub> 300 (内0 <sub>2</sub> 12)	15	5	$2.7 \times 10^3$	3. 19
15	120W	Ar300	15	10	陰性	>6
16	120₩	Ar300	15	5	4.7 × 10 <sup>3</sup>	2.95
17	30₩	Ar300	40	10	1.3 × 10 <sup>5</sup>	1.51
18	30W	Ar300	40	10	5.0 × 10 <sup>4</sup>	1. 92
19	30W	Ar + H <sub>2</sub> 0300cc	30	10	$2.1 \times 10^{5}$	1.30
20	95₩	Ar + H <sub>2</sub> 0300cc	30	10	1.3 × 10 <sup>4</sup>	2, 51

# [0030]

【発明の効果】本発明によれば、包装材料、医療材料、容器等を安全に、簡便に殺菌でき、殺菌した物品を変質させることが少ない、殺菌方法を提供できる。

### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例で用いた殺菌装置の説明図である。

### 40 【符号の説明】

1・・・マイクロ波発生装置

2・・・導波路

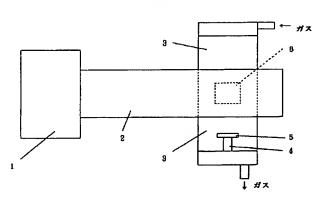
3・・・石英管

4・・・サンプル台

5・・・テストピース

6・・・ペロブスカイト型複合酸化物

【図1】



# フロントページの続き

(72)発明者 橋本 信宏

東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号

藤森工業株式会社内

(72)発明者 今野 茂樹

東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号

藤森工業株式会社内

(72)発明者 広瀬 保広

茨城県猿島郡総和町大字北利根7番地 日

本バイリーン株式会社東京研究所内

(72)発明者 景山 佳紀

茨城県猿島郡総和町大字北利根7番地 日

本バイリーン株式会社東京研究所内